

平成30年度 第2回 住宅ローンアドバイザー養成講座
応用編効果測定 総評

全体の修了率（合格率）は82.1%で、前回（平成30年度第1回：82.9%）とほぼ同程度であった。設問の全体の正答率もよりも例年と同程度であった。

住宅ローンの基礎知識に関する問題やコンプライアンスに関する問題の正答率は、相対的に高めであった。

一方、個人情報保護法に関する問題、住宅関連税制に関する問題、変動金利型における未払利息に関する計算問題および繰上返済に関する計算問題の正答率は、相対的に低めであった。

個人情報保護法や住宅関連税制は住宅ローンアドバイザーにとって基礎的な知識であり、住宅ローン計算は住宅ローンアドバイザーが顧客にアドバイスを行ううえで欠かせない知識である。

また、10月1日に予定されている消費税率10%への引上げに伴う国の住宅取得対策（住宅ローン減税の拡充、すまい給付金の拡充、次世代住宅ポイント制度の創設）の実施により、住宅ローンアドバイザーに対する消費者の期待はますます高まることが予想される。住宅ローンアドバイザーとして適切なアドバイスができるよう、しっかりとテキストで復習し、内容を確認しておきたい。

平成30年度（第2回）実施概要

募集期間	平成30年11月12日～平成31年1月11日
応用編効果測定開催日	平成31年2月12日、13日、14日
申込者数	1,835名
受講者数	1,523名
受講率	83.0%
修了者数（合格者数）	1,251名
修了率（合格率）	82.1%
修了判定基準	40問中29問以上正解かつ計算問題10問中6問以上正解